

氏名 (法人にあっては名称)	株式会社日本セレモニー
住所	山口県下関市王喜本町六丁目4番50号

自社等発電所(*1) の有無	無															
電気事業の概要	冠婚葬祭の式場等を所有しており、電力供給を行っている。															
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	FIT電源買取案件発生時の検討、及び環境価値取引や需給調整市場に関する情報収集を積極的に行い、自社リソースを活用した温室効果ガス排出抑制の方法を積極的に検討しております。															
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>基礎排出係数(*2)</th> <th>調整後排出係数(*3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度実績（2023年度）</td> <td>0.493 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> <td>0.517 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> </tr> <tr> <td>当年度目標（2024年度）</td> <td>0.490 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> <td>0.514 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> </tr> <tr> <td>短期目標（2029年度）</td> <td>0.450 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> <td>0.440 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> </tr> <tr> <td>長期目標（2039年度）</td> <td>0.400 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> <td>0.390 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(目標に係る措置の考え方)</p> <p>総務部総務課が担当部署となり、自社施設に対して太陽光発電設備設置や温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。</p>	年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)	前年度実績（2023年度）	0.493 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.517 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	当年度目標（2024年度）	0.490 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.514 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	短期目標（2029年度）	0.450 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.440 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	長期目標（2039年度）	0.400 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.390 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)														
前年度実績（2023年度）	0.493 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.517 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)														
当年度目標（2024年度）	0.490 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.514 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)														
短期目標（2029年度）	0.450 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.440 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)														
長期目標（2039年度）	0.400 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.390 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)														

\*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。

\*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものという。

\*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものという。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標			
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)	
	前年度実績（2023年度）	0 (千kWh)	0.00 (%)	
	当年度目標（2024年度）	0 (千kWh)	0.00 (%)	
	短期目標（2029年度）	1 (千kWh)	0.10 (%)	
	長期目標（2039年度）	2 (千kWh)	0.15 (%)	
	(目標に係る措置の内容)			
	総務部にて太陽光発電設備導入の検討を実施する。			
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)	
	前年度実績（2023年度）	0 (千kWh)	0.00 (%)	
	当年度目標（2024年度）	0 (千kWh)	0.00 (%)	
	短期目標（2029年度）	1 (千kWh)	0.10 (%)	
	長期目標（2039年度）	2 (千kWh)	0.15 (%)	
	(目標に係る措置の内容)			
	現在具体的な取組等はありませんが、電源確保による直接的な環境価値確保だけでなく環境価値取引の活用も今後検討を行う。			
	未利用エネルギーによって発電された電源の、買取提案を受けた際には前向きに検討する。			
	当該発電所保有無し。			
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	市内の自社施設に対し、太陽光等の導入を検討する。			
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	社内でのクールビズを継続する。			

\*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

\*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

\*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由來の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

\*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

\*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高压地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。